

海岸漂着物対策専門家会議（第1回）  
委員による主な意見

1. 全般

- 海岸漂着物に対する対策を講ずる目的・意義を整理することが必要。たとえば「総合的な海岸の環境の保全及び再生」の内容を整理すべき。
- それぞれ関係省庁による施策は講じられているものの、関係者が各省庁の施策のどこに隙間があって対応に苦慮しているのかを明確にすることが大切。  
既存の市町村の処理施設でどの程度海岸漂着物を受け入れて処理しているのか等、今後の改善に結びつけられるような形で施策をみていけば、関係者が困っている原因のところに手が届きやすくなる。
- 対策が進まない問題点を整理することで今後の方針が立つので、問題点を整理して欲しい。

2. 海岸漂着物等の処理

- 海岸に漂着した後よりも漂流中の方が回収が容易という指摘があり、効率的な回収の方法を検討してはどうか。
- 離島で回収する海岸漂着物等が処理できるよう対策を考えるべき。
- 離島の場合、地形が陰しくて陸からアクセスできないところは手が付けられていない状況であり、このような場所の回収にどう取り組むのかが課題。
- 海岸漂着物等の処分については焼却方式にこだわらずに環境に優しい処分の方法を考えるべき。

3. 海岸漂着物等の発生抑制

- 海岸漂着物は河川由来のものが一因といわれており、発生抑制を講ずるのであれば、まず河川に由来して海域にどの程度のごみの量が流入しているのか、発生実態を把握することが必要かも知れない。
- 海岸漂着物は継続して発生してくるということを念頭に置きながら発生抑制に取り組むことが必要。
- 3Rやリサイクルの視点を入れるべき。

4. 国際協力の推進

- NPECでは日中韓口で国際協力の枠組みを進めており、政府によるさらなる支援をお願いしたい。

5. 民間団体等との連携

- これまで地域で尽力してきたNPOや地域住民との連携を図ることが必要であり、地域グリーンニューディール基金の2次募集の約5億円の配分に当たって、NPO等との連携にできるだけ配慮をして欲しい。
- JEANのような全国規模の団体は地域単位の団体と異なって、地域グリーンニューディール基金のような財政支援の恩恵に浴せないのも、こうした団体の違いを汲み取ってもらって連携が広がるような配慮をお願いしたい。
- 民間団体やNPO等の登録の制度がないのであればそのような仕組みを作った方がよいのではないか。